

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|--------------------|----------|
| 1 | 11分 | 瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 辺野古新基地建設問題について</p> <p>(1) 県民投票で示された沖縄の民意は何か。政府は新基地建設を断念すべき。見解を問う。</p> <p>(2) 岩礁破碎許可申請を回避するため漁業権の解釈変更や、埋立承認撤回やサンゴ移植採捕許可をめぐる行政不服審査法を利用した「国の私人なりすまし」等、地方自治を脅かし法治国家の根本が問われる。国の関与問題、水産資源保護法の国の責務放棄などについて、見解を問う。</p> <p>(3) 埋立設計変更申請書が提出された。軟弱地盤の問題、環境保全など様々な問題があり、埋立ては無理である。「不承認」にすべき。</p> <p>(4) サンゴ特別採捕をめぐる農林大臣の是正指示は違法だと県が国を訴えた裁判で、最高裁判決は、5人の裁判官のうち2人の裁判官が沖縄県の主張を認めた。その2人の裁判官の意見の内容と意義を問う。</p> <p>(5) 戦没者の血の染み込む遺骨を含む土砂を新基地建設に使用することは、戦没者を冒瀆するものであり許せない。この怒りは全国に広がっている。新基地建設への使用は絶対認めるべきではありません。見解を問う。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地の5年以内の運用停止は、日本政府の県民への約束ではないか。普天間基地閉鎖、返還への取組強化が必要。県の対応を問う。</p> <p>(2) 普天間所属機、外来機の爆音は昼夜を問わない。オスプレイ部品落下、ヘリ不時着、つり下げ訓練など、米軍のやりたい放題は「植民地状態」ではないか。日本政府は「基地負担軽減に努める」と言うが、現状は逆行しているのではないか。被害の実態と県の対応を問う。</p> <p>(3) 有機フッ素化合物PFOS等の下水道排出問題について国・県の対応。米軍の責任で処理させるべき。今後、高濃度の基地周辺の調査など、県民の命・健康を守る取組の強化が必要。今後の対応と課題を問う。</p> <p>(4) 在沖米軍基地から派生する事件・事故が繰り返されるのはなぜか。他国地位協定調査結果から日本の主権が問われている。日米地位協定の抜本改定の実現を急ぐべきではないか。</p> <p>(5) 「敵基地攻撃能力向上」「先制攻撃・敵基地無力化」など、大変危険な動きが出ている。県民の間で、沖縄が戦争の最前線になる不安が高まっているが知事の見解を問う。また、憲法9条と国連憲章の精神に立ち、軍事力によらない外交努力が重要と思うが見解を問う。</p> <p>(6) 安倍・菅政権の9年間で、防衛予算がどうなったか問う。在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)について、この間の総額を問う。辺野古新基地建設予算、思いやり予算を削って、コロナ対策など民生費拡充に使うべきである。見解を問う。</p> <p>3 核兵器禁止条約が発効した意義、日本の同条約に参加する意義を問う。全国知事会、広島県や長崎県と連携し、条約参加を国に働きかけることを求める。「核の傘」に守られるとの考え方は、憲法と矛盾する。見解を問う。</p> <p>4 気候危機への対応について</p> <p>(1) 気候危機の兆候が世界的に見られる。沖縄での気温上昇、現実の影響、今後の気温・海面上昇など影響の想定を問う。</p> | | | |

- (2) 国連決議「2030アジェンダ」の目的及び県気候変動適応計画の概要と推進の取組、課題を問う。県の温室効果ガス排出量削減目標の引上げを求める。
 - (3) 再エネ、省エネ推進で、雇用を創出し、地域活性化につなげる取組を求める。見解を問う。
- 5 コロナ禍の中、命を守り、暮らしの支援を求める。
- (1) 児童虐待調査結果と対策、関係者の保護と支援の強化を求める。
 - (2) ヤングケアラーの実態調査を実施すること。必要な支援を進めること。
 - (3) 外国人実習生、留学生等への支援・相談、ワクチン接種や感染対策、検査等の支援が必要でないか。現状と対応を問う。
- 6 農水産業振興について、コロナ禍で第1次産業の強化が求められている。
- (1) 食料自給率の現状、自給率向上への取組。農業者の平均年齢と新規就農者事業の成果。
 - (2) 地球温暖化に対応する生産技術研究、普及する関係機関の体制強化を求める。
- 7 中小業者・個人事業主を守り育成するために。
- 10月からインボイス発行事業者登録が始まる。消費税申告免除の小規模事業者を商取引から排除する仕組みの導入に、日本商工会議所等、中小業者団体や税理士団体が反対している。県内業者や県内経済への影響を問う。国にインボイス制度実施中止を求めること。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|-------------------|----------|
| 2 | 10分 | 島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 感染状況は予断を許さない状況だと思うが、県の認識を問う。感染者の命を守るため、そして、自宅療養者をなくすよう入院病床の増床、臨時の医療施設の設置、宿泊療養施設を最大限活用できるよう運用の改善、そして自宅療養を余儀なくされている陽性者への手厚い医療と看護が受けられるように体制を強化すべきと考えるが、見解を問う。
- (2) 医療体制の拡充には医師や看護師の人材確保が何よりも重要だ。対策を問う。
- (3) PCR検査や抗原検査をさらに拡充し、大規模検査が必要と考えるが見解を問う。ワクチン接種者も感染する事例が増えている。医療施設、介護施設、障害者施設、学校、保育所などのエッセンシャルワーカーの頻回検査が必要と考えるが見解を問う。
- (4) 全国知事会で求めた来県者の出発地での事前のPCR検査の徹底が必要だ。そのために、全員が検査できるように検査数を拡大し、発生したキャンセル料を補償するなど、国に対して出発地での事前PCR検査の制度化を求めるべきと考えるが、見解を問う。
- (5) 新型コロナウイルスワクチンについて
 - ア ワクチン接種を希望する県民への安心・安全で迅速な接種について、県の取組を問う。
 - イ 医療従事者、介護従事者、教職員、保育士、学童保育などのエッセンシャルワーカーへの接種状況を問う。また、ワクチン接種を希望する妊婦への優先接種について、見解を問う。
 - ウ ワクチン接種による副反応、副作用等の正確な情報を県民に伝える必要があると考えるが見解を問う。また、接種を希望していない人、アレルギー等で接種ができない人もいる。このような方々への誹謗中傷があってはいけない。県の見解を問う。
- (6) 学校において、感染拡大の不安、学びについての不安などが保護者や児童生徒に広がっている。感染状況に応じて、分散登校、オンライン授業、学級閉鎖や臨時休校など柔軟に対応をするべきだ。また、小中学校などで学級閉鎖、臨時休校などを行う場合は、保護者の就労や家庭状況に応じて、必要な児童生徒が学校で学べるよう措置を取るべきと考えるが見解を問う。
- (7) 国が行っていた持続化給付金、家賃支援金は事業者や自営業者から再実施をしてほしいと強い要望がある。全国知事会も要望しているように、県としても再実施を政府に強く求めるべきだ。見解を問う。さらに、医療機関への減収補填や感染対策予算、経済対策予算などの抜本的な財政支援の増額を政府に求めるべきだ。見解を問う。
- (8) 県が行っている新型コロナ感染症対策に係るセーフティーネット関連事業の実績と課題について問う。新型コロナの緊急事態期間が長期化している状況下で、県民や事業者の皆さんに寄り添ったケア等の支援は重要である。見解を問う。
- (9) 国民健康保険のコロナ特例減免制度の実績を問う。特例減免申請をする際、収入比較を前年度と前々年度どちらも利用できるようにすべきだ。また、コロナ特例減免制度の周知徹底を強く進めるべきだ。見解を問う。
- (10) 米軍基地内の感染状況はどうなっているか。さらに詳細な情報共有、感染対策の上でも基地外居住の実態掌握が必要ではないか。見解を問う。

2 次期沖縄振興計画について

- (1) 沖縄は、76年前の沖縄戦で焦土と化し、多くの生命が奪われ、壊滅的な打撃を受けた。戦後は27年間の米軍統治の異民族支配下に置かれた。復帰時の沖縄県民への償いの心で当たるといふ「沖縄振興計画特別措置法」の原点に立ち、県も政府に対し、その立場

で臨むべきだ。見解を問う。

- (2) 政府に対し、一括交付金の存続、増額を強く求め、実現させるべきだ。見解を問う。
- (3) 沖縄振興開発金融公庫は、これまでの沖縄振興、そして新型コロナ禍で苦しむ事業者を救済するために大きな役割を果たしてきた。これまでどおりの存続が必要だと考えるが、見解を問う。

3 子供の貧困問題について

- (1) 沖縄県子どもの貧困対策に関する最終評価報告書の概要、これまでの取組の成果と課題、今後の取組について、見解を問う。

4 新たな自衛隊配備計画について

- (1) 政府は、宮古島に自衛隊ミサイル部隊を配備し、弾薬庫建設も強行している。さらに石垣島においても自衛隊駐屯地建設が強行されている。いずれも住民の民意が無視をされた中での建設強行で断じて許されるものではない。新たに2023年度をめどに、防衛省はうるま市勝連分屯地に地対艦ミサイル部隊を配備する方針を固めたとの発表があった。これ以上の基地機能強化は許されない。民意無視の自衛隊配備計画を県としても断固反対するべきだ。見解を問う。

5 世界自然遺産登録について

- (1) 7月26日に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録が正式に決まった。登録の意義について問う。
- (2) 世界自然遺産登録地である本島北部は米軍北部訓練場があり、飛行訓練による騒音被害や、訓練場跡地には大量のごみが廃棄をされ環境汚染の問題がある。さらに希少種や固有種などをロードキルからどう守るかなど、問題は山積している。世界自然遺産の名にふさわしい、より一層の自然を守る取組が必要と考えるが、県の対策を問う。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|----------------|----------|
| 3 | 15分 | 喜友名 智子(立憲おきなわ) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 新型コロナ対策について</p> <p>(1) 昨年からの第1波から今回の第5波まで、沖縄県内の感染状況の推移と県の対策をどう振り返っているか。また今後の見通しを伺う。</p> <p>(2) 生活者支援、事業者支援について</p> <p>ア 今年度に入ってから生活保護相談件数・申請数・受給決定数を伺う。</p> <p>イ 生活福祉資金の特例貸付(緊急小口資金、総合支援資金)及び住宅確保給付金について、それぞれ新規申込者数を伺う。</p> <p>ウ 雇用調整助成金と休業補償金について、県内での申請件数と支給決定数を伺う。</p> <p>エ 感染拡大防止対策協力金(時短及び休業協力金)について、第1期から全て受取対象となった場合の支給総額を伺う。</p> <p>オ 県内で活動する文化芸能活動従事者への支援の現状と必要性についての県の認識を伺う。</p> <p>(3) 学校・教育関連支援について</p> <p>ア 子供たちへの感染が広がっている中で、夏休み明け学校再開を決定した根拠と経緯を伺う。</p> <p>イ 学校PCR支援チームの現状について伺う。</p> <p>ウ オンライン教育の現状について伺う。</p> <p>(4) 県コロナウイルス対策専門家会議について</p> <p>ア 今年7月20日より「知事主催」として開催されている。第22回までと知事主催となつてからの体制、内容がどう変更されたか。</p> <p>イ 8月の感染急拡大で医療崩壊への危機感から「トリアージ」の議論をするとの指針があった。議論の内容について伺う。</p> <p>2 新たな沖縄振興策について</p> <p>(1) 国が示した「新たな沖縄振興策の検討の基本方向について」の知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 沖縄金融公庫の位置づけについて県の認識を伺う。</p> <p>(3) コロナ禍から次の「新たな沖縄振興策」へどうつなげるか県の姿勢を伺う。</p> <p>3 安全保障・基地問題について</p> <p>(1) 2001年9月11日の米国同時多発テロから20年がたち、米軍がアフガニスタンから撤退したことで「テロとの戦争」の転換点とも見られるが、現地ではなお混迷が深まっている。米ソ・東西冷戦を経て以降も沖縄に米軍基地が存在し続ける現状と併せて、国際安全保障の変化と在沖米軍基地・自衛隊施設の関係について県の見解を伺う。</p> <p>(2) 米軍施設・自衛隊施設による県民生活への影響について県の認識と対応を伺う。</p> <p>4 ヘイトスピーチ規制条例制定について</p> <p>(1) 条例制定に向けた進捗状況と今後のスケジュールを伺う。</p> <p>(2) これまで有識者の意見をどのように収集・集約してきたか。またそこから得られた方向性について伺う。</p> <p>5 沖縄県種苗条例(案)の制定に向けたスケジュールと現在までの進捗を伺う。</p> | | | |

6 離島政策について

- (1) 宮古・八重山5市町村で構成する「美ぎ島美しや(かぎすまかいしや)市町村会」から、「緊急事態宣言下における沖縄県知事判断による地域ごとの柔軟な対応」として「各首長の判断を尊重し、各市町村の状況に応じた柔軟な措置区域設定」するよう要請がある。その対応をどのように考えているか伺う。

7 首里城再建について

- (1) 首里城再建については、第一義に沖縄の主体性を発揮すべきである。首里城関連の寄附金活用については、確定するプロセスを県議会審議や広聴会、討論会の開催等、県民にオープンな議論によって透明性を図るべきだと考えるが県の見解を伺う。
- (2) 首里城正殿の大龍柱については新しい知見が数多く出ており、透明性のある議論が不可欠だと考えるが県の考えはどうか。また「平成の復元」に関わった関係者を中心に、県内の若手・中堅彫刻家を後継者育成として関わらせる体制の確立が必要と考えるがいかがか。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|-----------|----------|
| 4 | 15分 | 翁長 雄治(南風) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 新型コロナウイルスについて</p> <p>(1) 学校現場について</p> <p>ア 小学校・中学校、高等学校それぞれの学校再開後の感染状況について伺う。</p> <p>イ 学校内の感染予防について伺う。</p> <p>ウ 今年度のカリキュラム進行について課題と今後の見通しについて伺う。</p> <p>エ 一部市町村ではオンライン授業も行われた。課題について認識を伺う。</p> <p>オ 学校再開後にコロナ感染予防を理由とした欠席について伺う。</p> <p>カ 本県の選択登校の実施への課題について伺う。</p> <p>キ 離島から本島へ進学している生徒がコロナ感染もしくは濃厚接触者となった際の対応について伺う。</p> <p>(2) ワクチンの接種状況について</p> <p>ア 年代別での接種率について伺う。</p> <p>イ 若年層での接種率向上について、本県の取組について伺う。</p> <p>ウ 保育現場において保育士がワクチン接種後に副反応が出た際に、保育士不足により空きが出てしまうことから、接種のタイミングが非常に難しいとの声がある。対応について伺う。</p> <p>2 子育てについて</p> <p>(1) 保育無償化における認可外保育園の現状について伺う。</p> <p>(2) 子供の貧困対策について伺う。</p> <p>3 空手振興について</p> <p>(1) 2020東京五輪で本県出身の喜友名選手が金メダルを獲得し、空手発祥の地沖縄が世界から注目されている。県として今後どのように空手振興を推進するのか伺う。</p> <p>(2) 次年度は本土復帰50周年であり、世界のウチナーンチュ大会が予定される等、世界から沖縄が注目される機会となる。県はこの機会を空手振興を図る上でどのように捉えるのか伺う。</p> <p>4 農林水産について</p> <p>(1) 国際認定屠畜場について</p> <p>ア 沖縄県の国際認定屠畜場の整備について見解を伺う。</p> <p>イ 来年度以降国際認定屠畜場の整備に向け基本調査費の予算を計上していくことが必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) サトウキビの出荷量の変遷について伺う。</p> <p>5 万国津梁会議にて議論された海洋プラスチック問題について、本県の現状と取組について伺う。</p> <p>6 化学物質過敏症についての県の見解を伺う。</p> | | | |

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|-------------|----------|
| 5 | 15分 | 新垣 光栄(おきなわ) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス対策について</p> <p>ア 学校の感染対策について、取組状況と課題を伺う。</p> <p>イ 県と各市町村・各関係機関の連携について、取組状況と課題を伺う。</p> <p>ウ ワクチン接種の促進、ワクチンパスポートと感染防止認証制度について、取組状況を伺う。</p> <p>(2) 基地問題について</p> <p>ア 米軍基地・自衛隊基地のPFAS、PFOSについて、経過と現状、国との対応、課題を伺う。</p> <p>イ 県道宜野湾北中城線、県道24号線バイパス等の公共工事に必要な米軍基地の返還について現状と対策を伺う。</p> <p>(3) 名誉県民・県民栄誉賞の表彰について、知事の所見を伺う。</p> <p>ア 名誉県民について、私の一般質問で復帰50周年の節目でもあり、進めていきたいと答弁をいただきました。選考委員会の設置等、進捗状況を伺います。</p> <p>イ 県民栄誉賞について、東京2020オリンピック・パラリンピックで、4人の選手がメダル獲得という快挙となりました。表彰の時期、式運営をどのように考えているか伺う。</p> <p>2 県土のグランドデザインについて</p> <p>(1) 地域の実情に合った土地利用について、都市計画法と農振法・農地法から見た課題と対応策を伺う。</p> <p>(2) シームレスな公共交通体系の整備について、交通弱者等への取組状況と課題を伺う。</p> <p>(3) 街路樹・雑草対策について、取組状況と課題を伺う。</p> <p>3 子育て支援、教育振興・グローバル人材育成について</p> <p>(1) 放課後児童クラブについて</p> <p>ア 公的施設を活用した放課後児童クラブの現状と課題について伺う。</p> <p>イ 沖縄県放課後児童クラブ支援事業の次年度継続について伺う。</p> <p>(2) グローバル人材育成について</p> <p>ア 国際社会で活躍し、国際協力、沖縄県の振興・発展を担う人材育成事業の現状、成果と課題について伺う。</p> <p>イ コロナ感染症の影響による事業の縮小・中止に伴う対策と関係機関の対応策について伺う。</p> <p>4 豪雨と台風等の災害対応、防災・減災対策について</p> <p>(1) 気候変動の影響で頻度が増している風水災害の現状と対策について伺う。</p> <p>(2) 従来型の対策とは別に、災害を想定した新たな適応策と予算について伺う。</p> <p>(3) 中城村奥間地区の災害治山事業の進捗状況について伺う。</p> <p>5 農業振興について</p> <p>(1) 昨年8月に発生したシークワサー立ち枯れ被害の原因究明プロジェクトチームを立ち上げる話があったが、その原因究明と対策はどうなっているか伺う。</p> | | | |

- (2) 台湾産パイナップル輸入増に対する課題について、県内農家への影響と支援策について伺う。
- (3) 沖縄野菜・薬草のブランド化の現状と対抗策及び種子法・種苗法に代わる県独自の条例制定について伺う。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|-----------|----------|
| 6 | 15分 | 上原 章(公明党) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 全国一悪化している本県の感染状況について、対策本部長である知事の見解と原因を伺います。
- (2) 医療体制が逼迫し入院を必要とする患者が入院できない、治療ができないとの声があるが実態と対策を伺います。
- (3) 自宅療養者等に係る個人情報の提供について、厚労省より通達があるが県の対応を伺います。市町村に情報を提供し生活支援の強化を図る必要があると思うがどうか。
- (4) 全国と比較してワクチン接種の遅れが指摘されているが、現状と原因・対策を伺います。
- (5) 若年層に対するワクチン接種の体制強化が必要と思うが対策を伺います。(正しい知識・情報の発信等を含め)
- (6) 軽症・中等症患者への「抗体カクテル療法」の取組は重要と思うが評価及び実施について伺います。
- (7) 飲食店に対する休業要請の効果及び応じない事業者の実態・対策を伺います。
- (8) コロナ禍が長引き飲食店以外の事業者等から県に対し支援強化が不十分との声があるが今後の支援計画を伺います。具体的な財政支援が急務と思うがどうか。

2 次期沖縄振興計画及び予算について

- (1) 2022年度沖縄関係予算の概算要求額が3000億を割るのはほぼ確実と見られているが、影響と県の対応を伺います。
- (2) 次期振興計画について、市町村、関係団体、県民等からの意見聴取の取組を伺います。

3 福祉・医療行政について

- (1) 厚労省からの「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等への周知について」(子宮頸がん予防ワクチン)県の対応を伺います。対象者への個別送付による情報提供は重要と思うがどうか。
- (2) 県内におけるヤングケアラー実態調査及び専門的な支援・相談窓口開設の取組を伺います。国はヤングケアラー支援について来年度から3年間を「集中取組期間」とし、次年度予算の概算要求をしている。対応を伺います。
- (3) 「医療的ケア児支援法」の施行に伴う取組及び支援センターの設置について伺います。
- (4) 「重粒子線治療」の県内導入について、装置の小型化が進み、初期投資の推定費用も低くなるとの声があるが取組を伺います。
- (5) 少ない年金だけで生活する高齢者にとって、賃貸のアパート生活・家賃負担は大変重く、生活保護を受けたくても審査基準が厳しく受けられない。また、民間の老人ホームは料金が高く入居できない等、社会から孤立する高齢者が少なくないとの声があります。実態と対策を伺います。高齢化社会が加速し、家族の支援が難しい高齢者の住環境の対策は最重要と思うがどうか。
- (6) 未利用食品を生活困窮家庭等に提供する取組はどうなっているか。

- 4 いじめや虐待、教員による児童生徒へのパワハラ等、子供の人権に関わる課題が複雑・多様化している。悩みを抱える一人一人の相談を受け付け、行政から独立した立場で個別の権利救済を図る公的な第三者機関の設置が必要と思うがどうか。
全国では相談・救済に当たる公的な第三者機関を設置する自治体は37団体に及びます。

あわせて、諸外国で設置が進む「子どもコミッショナー(権利擁護機関)」について見解を伺います。コミッショナーは独自に調査し、改善できる権限を持つ機関です。子供の多い本県に設置することは大変重要と思うが対応を伺います。

代表質問通告表

令和3年第8回沖縄県議会(定例会)

09月22日(水)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|--------------|----------|
| 7 | 15分 | 大城 憲幸(無所属の会) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 新型コロナ対策について</p> <p>(1) 全国最悪の感染により長く続く行動制限と自粛生活、それに伴い大きなダメージを受けた県経済と県民生活、今後の方針と具体的な出口戦略について</p> <p>ア ワクチン接種加速化計画の進捗状況を伺う。</p> <p>イ 感染対策と医療体制の強化策を伺う。</p> <p>ウ 県民生活や企業を支える経済対策と活性化策を伺う。</p> <p>2 エネルギービジョンについて</p> <p>(1) 本県は電源の9割を化石燃料に頼る現状にあるが、「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指したエネルギー施策の強化は必須であり、先行するハワイから学びながら覚悟を持って取り組むべきと考える。</p> <p>ア 脱化石燃料に向けた取組と目標を伺う。</p> <p>イ 現行制度で国に求める石油石炭税の免税制度は、終了時期を明確にした上で脱炭素施策強化に取り組むべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>3 農業振興について</p> <p>(1) 2050年脱炭素社会に向け農林水産省は持続可能な農業を目指す「みどりの食料システム戦略」を決定した。これまでの農政、生産性向上を重視し大規模化や企業化の推進から、環境と地域政策への転換であり、本県においてもエネルギー施策との連携含め取組の強化が必要と考える。</p> <p>ア 同戦略に対する認識と本県の現状、方針を伺う。</p> <p>イ オリオンビールが取り組む県産大麦使用拡大について認識を伺う。</p> <p>ウ 県産麦の生産拡大に向けた県の方針を伺う。</p> <p>エ 麦や大豆と営農型太陽光発電の組合せについて所見を伺う。</p> | | | |